

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

知名町まち・ひと・しごと創生総合計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡知名町

### 3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡知名町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 【地理的・自然的特性】

知名町は、奄美群島の南西部、鹿児島市から 546km 南にある沖永良部島の南西部に位置し、同じ島内にある和泊町と隣接している。北は東シナ海、南は太平洋を隔てて沖縄本島を望むことができ、海拔 245m の大山を中心とした 53.30 km<sup>2</sup>の面積の中に、21 の「字」と呼ばれる集落が形成されている。基幹産業は、サトウキビや花き、ばれいしょ、葉タバコの栽培、畜産などを中心とした農業で、年間平均気温は 22 度と四季を通じて温暖な気候に恵まれた亜熱帯性気候である。

#### 【人口】

本町の人口は、昭和 30 年（1935 年）の 14,072 人をピークとして、平成 27 年（2015 年国勢調査）には 6,213 人となり、令和 2 年（2020 年）には 5,869 人と人口減少が進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、令和 27 年（2045 年）には、約 3,400 人になると見込まれている。

本町は、人口減少と併せて少子高齢化も進んでおり、平成 7 年（1995 年）に老年人口（65 歳以上）の占める割合が 25%と、年少人口（0～14 歳）の 20%を上回り、社人研の将来推計では、令和 22 年（2040 年）以降は老年人口も減少すると推計されている。また、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も昭和 35 年（1960 年）以降一貫して減少し、平成 7 年（1995 年）に高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が 14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口の割

合が 21%以上) に突入した。このままの状態が続くと、令和 12 年 (2030 年) には総人口に占める老年人口が 40%を超えると推計される。

本町の自然増減 (出生数－死亡数) について、出生数は平成 7 年 (1995 年) の 63 人から、横ばいで推移し平成 25 年 (2013 年) には 69 人となっている。一方、死亡数は平成 7 年 (1995 年) の 88 人から微増傾向で推移し、平成 25 年 (2013 年) には、115 人となっており、すべての年において死亡数が出生数を上回る自然減となっている (2019 年には 97 人の自然減)。

社会増減 (転入数－転出数) については、転入数・転出数ともに減少傾向で推移しており、転入数は平成 7 年 (1995 年) の 526 人から平成 25 年 (2013 年) には 333 人、転出数は平成 7 年 (1995 年) の 557 人から平成 25 年 (2013 年) には 406 人となっており、ほぼ毎年、転出数が転入数を上回る社会減となっている (2019 年には 54 人の社会減)。年齢階級別人口移動をみると、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級において、進学・就職などに伴う転出超過が起こっている (2013 年→2018 年の 5 年間で 316 人の転出超過)。

本町の人口減少の要因の 1 つとして、安定した収入や雇用の場が少ないことが挙げられる。本町の基幹産業は、「農業」であり、気温や降水量などの気象条件、台風等の自然災害などにより、生産額や所得が大きく変動することから、基幹産業である農作物のブランド化や 6 次産業の推進などにより所得水準の向上、所得安定化を目指す必要がある。

次の要因として、若者の人口流出が挙げられる。本町では、高等教育機関等がないことや多くの若者が、島に帰ってくることを望んでいるものの、雇用の場が少ないことから、島外での就学後における都市部への就職など若者の人口流出が続いている。

### **【地域の課題】**

【人口】に記載したとおり、人口減少と超高齢社会の進行により、労働力人口の減少や経済規模の縮小など、これまで以上に町財政への大きな影響が懸念されている。

### **【基本目標】**

上記の課題に対応するため、2015 年 (平成 27 年) に策定された「第 1 期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略～光り輝く未来が「ここ」にある～」における

数値目標や人口推計などについても適宜、評価・検証・見直しを行いながら、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定をはじめ、これまで大切に守り、育ててきた今ある資源（ヒト・モノ・カネ）を十分に活かした定住推進施策と、人材を中心とした新たな資源を掘り起こし、獲得していく移住推進施策など、新たな取り組みが必要となってきた。同時に、地域のつながりにより、一人ひとりがより安心して暮らしていける字のようなコミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、担っていく人づくりに、これまで以上に取り組んでいく。これらの取組を推進するため、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

基本目標1 いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備

基本目標2 持続していくためのコミュニティの創出・育成

基本目標3 未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり

基本目標4 知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	知名町に住み続けたいとする割合	62.4%	75.0	基本目標1
イ	集落数	21集落	21集落	基本目標2
ウ	就業人口	3,040人	2900人	基本目標3
	新規就農者数	0人	5人	基本目標3
エ	沖永良部島入込客数	90,959人	100,000人	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

## ① 事業の名称

知名町まち・ひと・しごと創生事業

ア いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備を行う事業

イ 持続していくためのコミュニティの創出・育成する事業

ウ 未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり事業

エ 知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す事業

## ② 事業の内容

ア いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備を行う事業

町民が暮らし続けたいと思えるような生活環境や町民の生活基盤の整備を行う事業。

### 【具体的な事業】

- ・若者の経済的負担軽減
- ・町内事業所に対し正規雇用の促進の呼びかけ 等

イ 持続していくためのコミュニティの創出・育成する事業

地域社会が持続していくために必要な子育て支援、医療・介護・保健・福祉の充実、防災・防犯推進などを行う事業。

### 【具体的な事業】

- ・集落の活性化に向けて、住民が自ら考え、話し合い積極的に取り組む施策を展開
- ・移住に必要な情報の一元的な提供システムを展開 等

ウ 未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり事業

基幹産業である農業・水産業と観光をはじめとした商工業における農商工等連携の推進など産業競争力の強化と、次代の担い手をつくる教育振興などを進める事業。

### 【具体的な事業】

- ・ふるさと回帰を促す人材育成支援プロジェクト 等

エ 知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す事業

観光客はもとより、町外の都市部を拠点とする関係人口層や、中長期で滞在し町内消費にも貢献するリゾートバイト等の人材を確保し、関係人口増加を目指す事業。

### 【具体的な事業】

- ・「おきのえらぶ島観光戦略」策定支援
- ・官民一体となった着地型観光商品の造成及び観光客の受け入れ体制の充実 等

※ なお、詳細は第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（知名町地方版総合戦略）のとおり。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2021年度～2024年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに町ホームページ上で公表する。

#### ⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで